

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月1日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	15,505,117	17,225,679	20,891,754
経常利益 (千円)	2,056,219	2,684,361	2,630,766
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,511,467	2,181,510	1,998,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,714,837	1,893,444	2,364,377
純資産額 (千円)	22,136,704	23,793,403	22,786,116
総資産額 (千円)	25,108,398	27,050,393	25,650,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.92	160.09	146.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.16	87.96	88.83

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.59	59.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(電気測定器事業)

2018年6月25日付で台湾日置電機股份有限公司を新たに設立し、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、2018年9月4日付でPT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENTを新たに設立し、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

日本経済は、景気の先行きに警戒感が始めているものの、企業の設備投資が堅調に推移し緩やかな成長を続けております。海外経済は、米国、欧州経済が好調に推移しており、各国政策の動向による先行き不透明感は拭えませんが、堅調な成長を維持しております。

当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界におきましては、自動車の電動化やスマートフォンの高機能化により、研究開発、生産設備の増強などの設備投資が活発化しており、当社計測器の需要は伸長いたしました。

開発面では、バッテリー、モーターなど電気自動車関連の市場に、独自の特長を持った新製品を投入してまいりました。自動車業界を中心とした大きな技術的変革は、高度な電気計測技術が必要とされております。このような市場の変化をとらえ、高付加価値製品を市場に投入してまいります。

販売面では、6月に台湾、9月にインドネシアに販売会社を設立いたしました。これまで展開してまいりました海外販売会社を中心に、今後さらにHIOKIブランドの浸透を図り、売上高の伸長を目指してまいります。

利益面では、新製品開発に向けた投資や海外における販路開拓など固定費の増加要因はありますが、それを上回る売上高の伸長により、前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高172億25百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益25億84百万円（同33.0%増）、経常利益26億84百万円（同30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億81百万円（同44.3%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,433,024	8.8	1,699,809	9.5	266,784	18.6
記録装置	3,074,154	18.9	3,254,086	18.1	179,932	5.9
電子測定器	7,282,077	44.7	8,307,606	46.3	1,025,528	14.1
現場測定器	3,459,372	21.2	3,529,643	19.7	70,271	2.0
周辺装置他	1,053,316	6.5	1,141,153	6.4	87,836	8.3
合計	16,301,945	100.0	17,932,298	100.0	1,630,352	10.0

売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,568,871	10.1	1,470,491	8.5	98,380	6.3
記録装置	2,948,719	19.0	3,143,586	18.2	194,866	6.6
電子測定器	6,675,311	43.1	7,787,220	45.2	1,111,909	16.7
現場測定器	3,306,313	21.3	3,692,257	21.4	385,943	11.7
周辺装置他	1,005,900	6.5	1,132,123	6.6	126,222	12.5
合計	15,505,117	100.0	17,225,679	100.0	1,720,562	11.1

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。  
当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、81億90百万円（前年同期比17.7%増）、海外売上高比率は47.5%になりました。

受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		8,790,809	53.9	9,623,086	53.7	832,276	9.5
海外	アジア	5,833,588	35.8	6,210,084	34.6	376,496	6.5
	アメリカ	897,066	5.5	1,155,255	6.4	258,188	28.8
	ヨーロッパ	509,989	3.1	658,172	3.7	148,182	29.1
	その他の地域	270,490	1.7	285,700	1.6	15,209	5.6
	計	7,511,136	46.1	8,309,212	46.3	798,076	10.6
合計		16,301,945	100.0	17,932,298	100.0	1,630,352	10.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア ..... 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド  
(2) アメリカ ..... 北米・中南米  
(3) ヨーロッパ ..... ドイツ・イタリア・オランダ  
(4) その他の地域 ..... 中近東・オーストラリア・アフリカ  
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		8,544,590	55.1	9,035,185	52.5	490,594	5.7
海外	アジア	5,334,603	34.4	6,095,084	35.4	760,480	14.3
	アメリカ	904,105	5.8	1,137,795	6.6	233,690	25.8
	ヨーロッパ	479,297	3.1	662,772	3.8	183,475	38.3
	その他の地域	242,520	1.6	294,841	1.7	52,320	21.6
	計	6,960,526	44.9	8,190,494	47.5	1,229,967	17.7
合計		15,505,117	100.0	17,225,679	100.0	1,720,562	11.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア ..... 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド  
(2) アメリカ ..... 北米・中南米  
(3) ヨーロッパ ..... ドイツ・イタリア・オランダ  
(4) その他の地域 ..... 中近東・オーストラリア・アフリカ  
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億51百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,595,900	135,959	-
単元未満株式	普通株式 30,665	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,959	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,800	-	397,800	2.83
計	-	397,800	-	397,800	2.83

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式は除く)は、397,900株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 イノベーションセンター長	取締役執行役員 イノベーションセンター長 兼 技術1部長	久保田 訓久	2018年5月1日

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理担当	取締役常務執行役員 管理担当 兼 人事部長	巢山 芳計	2018年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,399,610	9,485,005
受取手形及び売掛金	2,425,373	2,580,662
商品及び製品	654,243	598,198
仕掛品	373,118	486,253
原材料及び貯蔵品	1,209,842	1,244,625
繰延税金資産	38,653	212,514
その他	251,526	127,668
貸倒引当金	1,872	1,457
流動資産合計	12,350,497	14,733,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 7,917,715	1 7,657,525
機械装置及び運搬具（純額）	358,347	281,052
工具、器具及び備品（純額）	776,445	734,534
土地	1 1,896,179	1 1,896,179
建設仮勘定	-	87,000
有形固定資産合計	10,948,688	10,656,291
無形固定資産		
ソフトウェア	638,540	522,084
その他	5,256	42,406
無形固定資産合計	643,796	564,491
投資その他の資産	1,707,766	1,096,138
固定資産合計	13,300,251	12,316,921
資産合計	25,650,748	27,050,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,699	547,772
未払法人税等	405,449	553,166
賞与引当金	-	617,051
役員賞与引当金	-	45,518
その他	1,060,080	615,266
流動負債合計	1,949,229	2,378,775
固定負債		
繰延税金負債	69,974	3,973
退職給付に係る負債	528,646	554,196
その他	316,781	320,044
固定負債合計	915,403	878,214
負債合計	2,864,632	3,256,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,937,100
利益剰余金	15,716,055	17,011,841
自己株式	762,513	763,166
株主資本合計	22,189,886	23,485,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,435	330,896
為替換算調整勘定	202,397	138,351
退職給付に係る調整累計額	178,603	161,085
その他の包括利益累計額合計	596,229	308,163
純資産合計	22,786,116	23,793,403
負債純資産合計	25,650,748	27,050,393

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	15,505,117	17,225,679
売上原価	8,935,083	9,519,229
売上総利益	6,570,033	7,706,449
販売費及び一般管理費	4,626,407	5,122,268
営業利益	1,943,626	2,584,181
営業外収益		
受取利息	1,999	3,250
受取配当金	45,969	15,847
受取家賃	5,956	6,043
助成金収入	33,499	42,868
雑収入	47,954	46,548
営業外収益合計	135,379	114,558
営業外費用		
支払利息	3,569	4,143
売上割引	7,217	-
為替差損	10,153	8,905
雑損失	1,845	1,329
営業外費用合計	22,786	14,379
経常利益	2,056,219	2,684,361
特別利益		
固定資産売却益	4,776	3
投資有価証券売却益	-	133,933
関係会社株式売却益	-	86,097
特別利益合計	4,776	220,034
特別損失		
固定資産売却損	-	868
固定資産除却損	7,839	16,195
会員権評価損	7,020	4,818
和解金	9,964	-
特別損失合計	24,823	21,882
税金等調整前四半期純利益	2,036,172	2,882,512
法人税、住民税及び事業税	697,996	868,515
法人税等調整額	173,292	167,513
法人税等合計	524,704	701,001
四半期純利益	1,511,467	2,181,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,511,467	2,181,510

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,511,467	2,181,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,577	241,538
為替換算調整勘定	5,026	64,045
退職給付に係る調整額	11,765	17,518
その他の包括利益合計	203,370	288,066
四半期包括利益	1,714,837	1,893,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,714,837	1,893,444
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2018年6月25日付で台湾日置電機股份有限公司を新たに設立し、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、2018年9月4日付でPT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENTを新たに設立し、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	1,848千円	777千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	902,866千円	870,787千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	272,533	20	2016年12月31日	2017年2月27日	利益剰余金
2017年7月7日 取締役会	普通株式	340,666	25	2017年6月30日	2017年8月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	476,930	35	2017年12月31日	2018年2月28日	利益剰余金
2018年7月6日 取締役会	普通株式	408,795	30	2018年6月30日	2018年8月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.92	160.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	1,511,467	2,181,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	1,511,467	2,181,510
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,653	13,626,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 ..... 408,795千円

(2) 1株当たりの金額 ..... 30円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 2018年8月17日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月30日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。